



様式第5号（第6条関係）

令和 8 年 1 月 9 日

羽曳野市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 通堂 義弘



議員名



（ 令和7 年度 第 3 四半期 ） 政務活動費収支報告書

羽曳野市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第1項の規定により、政務活動費の交付の対象となる政務活動費に要した収入及び支出について、下記のとおり報告します。

記

1 収入

交付済額

~~214,697~~⁰ 円

2 支出

項目	金額	政務活動費を充てた主な経費	※ 第1四半期から 第4四半期の合計金額
調査研究費			
研 修 費			
広 報 費	42,652	市議会ニュース発行費	
広 聴 費			
要請、陳情活動費			
会 議 費			
資料作成費	61,049	カラー複合機リース費・印刷費	
資料購入費	34,350	新聞購読料	
計	138,051		

※第4四半期の実績報告を行う場合は、第1四半期から第4四半期の合計金額を記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	広報費：市議会・市政報告「つうどう義弘通信」2025年11・12月号 作成費	
支出額	10,752円	※消耗品の場合
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円	【使用場所の区分】
(按分： %)		<input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室
		<input type="checkbox"/> 議員事務所
		<input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所
		<input type="checkbox"/> その他
		(所在地：)
		<input type="checkbox"/> 自宅内事務所
		<input type="checkbox"/> その他 ()
2,000枚 9,775円+977円(消費税) = 10,752円 印刷(両面・折加工)一式		
領収書：別紙添付		

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

領収書



羽曳野市議会公明党 通堂義弘 様

取引年月日：2025年11月12日(水)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-251106326188

合計金額 (税込) **10,752円**

ラクスル株式会社



10%対象 10,752円 (内消費税: 977円)

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
251106326188-01	チラシ・フライヤー / A4 / 両面カラー / マット紙(マット) / 標準：90kg / 折り加工: 外3つ折り	2,000部	9,775円	出荷予定日: 2025年11月12日 つうどう義弘通信11・12月号Vol.33

[*]は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 9,775円
小計 (税抜)	9,775円
合計金額 (税込)	10,752円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

2025年11・12月号
(会派・公明党)



つとむ義弘 通信

通堂 よしひろ

VOL.33



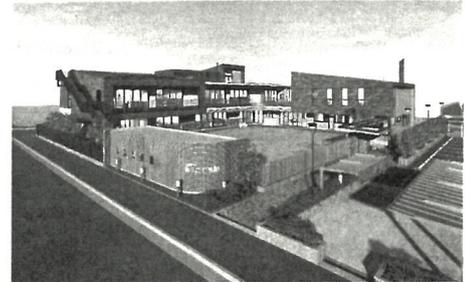
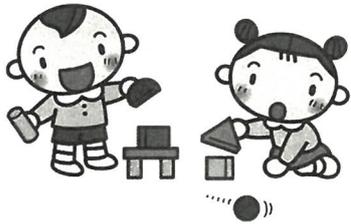
発行元:羽曳野市議会議員 通堂義弘 羽曳野市西浦 2-1724-50 ☎072-957-5737 Fax:072-921-1091

9月7日に執行されました羽曳野市議会議員選挙が終わり、羽曳野市議会令和7年第3回定例会は10月1日から35日間の会期で行われ、11月4日に閉会しました。正副議長・監査委員・各常任委員会・各特別委員会の委員が選出されました。私は任期満了により、議長を退任し、民生産業常任委員会の副委員長等に就任致しました。今回の定例会では、令和6年度一般会計・特別会計の決算報告をはじめ重要な案件について、すべて可決・承認されました。今後も、より一層住みよい街づくりに尽力してまいります。



古市こども園

6月に公募されていましたが、(仮称)第3こども園の名称について、地域役員の皆様並びに統合園保護者の皆様と名称選定委員会による選定の結果、名称案は『古市こども園』に選ばれました。応募総件数は118件のご応募でした、たくさんのご応募ありがとうございました。こどもたちがのびのびと生活し、乳幼児期に必要な経験を積み重ねながら、成長できる就学前の教育・保育を提供できるよう準備を進められています。



今回の第3回定例会で議決され、『古市こども園』に正式に決定しました。

住所: 羽曳野市南古市2丁目11番8号 令和8年4月開園予定

もしものときは



救急の場合/夜間休日診療

夜にこどもの具合が悪くなって困ったときや、救急車を呼ぶほどでもないけれど急ぎのとき、誤飲したときなど、お手元においてご確認ください。

大阪府救急医療情報センター

いま診てもらえる医療機関を案内してもらえます。
☎06-6693-1199(365日24時間対応)

医療情報ネット

医療機関の所在地や診療科目、夜間の救急病院などが検索できます。

小児救急電話相談 #8000 (携帯電話・プッシュ回線)

☎06-6765-3650(IP電話・ダイヤル回線)
夜間のこどもの急病時、病院に行った方がよいかどうか迷うときなど、看護職の相談員が電話相談に応じます。

受付時間 365日/19:00~8:00
相談無料・通話料は利用者負担

・休日急病診療・小児科の土曜・休日夜間診療については☎072-956-1000にお問い合わせください。

(平日にご用の方は、☎072-947-3660:羽曳野市健康増進課へお問い合わせください。)

・休日急病診療は午前8時、小児科の夜間診療は午後3時の時点で羽曳野市に「暴風警報」「大雨警報」「洪水警報」「特別警報」のいずれかが発表されている場合は休診となります。上記の時刻以降に発表された場合は、その時点で休診となります。

・診療時間中に対象となる警報が発表された場合は、発表時点で受付を終了し休診となります。なお、診療終了時間までに警報が解除されても診療は再開しません。

※来所される際は、必ず事前にお電話をお願いします。

・ケガや事故などの外科治療は行っておりません。また、救急車での利用はできません。

休日急病診療(内科・小児科)

医療機関名	曜日	時間	所在地
羽曳野市立休日急病診療所(保健センター2F)	日・祝・年末年始(12/30~1/3)	10:00~12:00 13:00~16:00	羽曳野市誉田4-2-3

小児科の土曜・休日夜間診療(南河内北部広域小児急病診療事業)

医療機関名	曜日	時間	所在地
羽曳野市立休日急病診療所(保健センター2F)	土・日・祝・年末年始(12/30~1/3)	18:00~22:00 (受付 17:30~21:30)	羽曳野市誉田4-2-3

令和7年10月議会で質問しました

(詳細は後日、議会だより・議会議事録をご高覧下さい)

(1) 公園の遊具について

●質問 遊具の劣化や有害なハザードを早期に発見し、事故を未然に防ぐ目的で、幼児や児童が遊具を安心して利用できる環境を維持するため、定期的な遊具の点検が義務づけられている。当市の管理している公園の数、遊具の耐用年数、メンテナンス期間、健康遊具の設置状況を伺う。また、障がいの有無や年齢、性別にかかわらず、多種多様な人が利用出来るインクルーシブ公園の遊具設置について、市の考えを聞く。



●答弁 管理公園数は204か所。耐用年数は木製で10年、鋼製で15年が目安。メンテナンス期間は、日常の遊具点検を毎年行い、専門業者による点検を5年ごとに実施。健康遊具は17公園に設置。インクルーシブ公園の設置は、今後、公園の再整備や施設の改修等に合わせ、他市の先進的な事例や利用者などの意見も伺いつつ、導入の可能性について検討を進めていく。



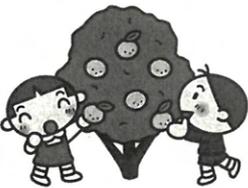
●要望 健康遊具の設置は、高齢社会で子どもの数も少なくなり、子どもがブランコや滑り台で遊ぶ姿は見かけなくなった。ある町会から高齢者の運動不足解消、足腰強化などの健康遊具を設置し、健康づくりの場としたいとの要望がある。インクルーシブな公園づくりは、誰もが楽しく遊ぶことができる場となり、多様性を尊重する社会、いわゆる共生社会の実現に向けた取組の一つになるとも考える。本市でのインクルーシブ公園の設置に向け、前向きな取組をお願いする。

(2) 学校安全の推進について

●質問 国では、通学路における合同点検等実施要領を作成し、教育委員会及び学校が主体となり、警察及び道路管理者と連携して通学路における合同点検を実施する事が求められている。道路管理者との連携はどうか。セーフティプロモーションスクール制度について、羽曳が丘小学校が認証され、その後、当市で認証を受けた小学校はあるのか。認証に向けた取組はどうか。



●答弁 合同点検は、20年以上前から、おおむね年1から2回は小学校ごとに順番に実施。市教育委員会、羽曳野市道路公園課、羽曳野警察交通課、大阪府富田林土木事務所と学校管理職が校区を回りながら、点検している。改修できない箇所であっても、中・長期的な計画の中で、部分的な修繕や安全対策を実施している。



セーフティプロモーションスクールの取組は、安全教育委員会による委員会活動や安全に関する授業の実施等をしている。西浦支援学校においても、認定を受け、羽曳が丘小学校と避難訓練などを通して連携が進んでいる。他に承認に向けた動きは、現在はないが、市内全ての小学校における安全な教育環境の整備、子ども防災教室、災害が起こったときの身を守る行動について学習や、安全教育についての取組を実施している。

●要望 通学路や校内の危険箇所を大人目線だけでなく、子ども目線で子どもたち自身が見つけ、危険箇所の改善につなげている。市内各小学校においても、さらなる安全な学校の確立のため、セーフティプロモーションスクール承認に向け、取り組みの推進をお願いする。



石川河川敷(碓井)
サイクルロードの除草



石川河川敷公園
(駒ヶ谷)の除草



はびきの市民文化祭



公式サイト



@TSUHD0H
Instagram

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	広報費：市議会・市政報告「ふるさわ悟通信」令和7年冬号 作成費	
支出額	31,900円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地：) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円 (按分： %)	
2,000枚 29,000円+2,900円(消費税) = 31,900円 印刷・デザイン(両面)一式		
<p>～ 領 収 書 ～</p> <p>羽曳野市議会 公明党議員 田 百澤悟 様 R7年12月3日</p> <p>¥ 31,900.-</p> <p>上記の通りに領収いたしました ふるさわ悟通信 R7年冬号 印刷・デザイン一式 A4 1/4 2,000枚</p> <p style="text-align: right;">田中晴美 (晴風堂)</p> <p>〒580-0003 大阪府松原市一津屋4-6-24 ☎ 090-2597-9909 📠 072-332-0647 🌐 http://harumi-art.com ✉ info@harumi-art.com</p>		

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。



ふるさわ悟通信

さとの



一人に寄り添う地元育ちの行動派

【令和7年 冬号】

発行：羽曳野市議会議員 ふるさわ悟
〒583-0881 羽曳野市島泉1-21-4
TEL：072-959-4150
FAX：072-959-4151



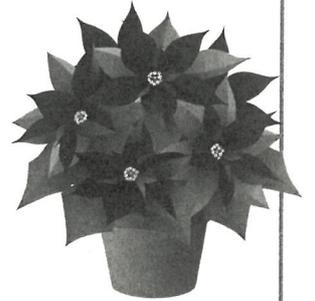
ぜひフォローお願いします！



【ご挨拶】こんにちは、ふるさわ悟です！



日頃より、皆さまのご支援とご協力を賜り心より感謝申し上げます。
このたび、令和7年9月7日に執行されました羽曳野市議会議員選挙を経て、皆さまから託していただいた思いを胸に、議会活動に取り組んでおります。
現在、交通安全対策特別委員会の副委員長として、地域の安全・安心の向上に全力で努めております。これからも現場第一に、市民の皆さまの声を大切にしながら、住みよいまちづくりの実現へ一歩一歩取り組んでまいります。
引き続き、温かいご指導とご支援をよろしくお願い申し上げます。



活動報告 Furusawa Activity Report



改善前



改善後

恵我之荘商店街沿いの市有地との間の縁石をソフトコーンにしました。

【感想】以前は縁石が低く、つまづかないか心配でした。これなら夜も目立って安心です。



塗装前



塗装後

高鷲駅北側ロータリーのベンチ7ヶ所を塗り替えて頂きました。



▲大阪南消防組合議会



令和7年11月10日

最新消防車両を見学し、装備の重要性を実感。防災士として市民の安心安全に全力で取り組みます。



▲羽曳野市市民表彰式典



▲高鷲駅からご挨拶

ふるさわさとのを
これからもよろしく
お願いします！

市政に関する事など
お気軽にご相談ください

令和7年度 第3回定例会 一般質問



QRコードから議会の映像が見れます▶



国は、自転車は車両であるという基本原則を改めて周知し、安全利用を徹底するため、令和8年4月1日から、新たに交通違反通告制度、いわゆる青切符制度が導入されます。

質問1

本市における自転車事故の発生状況についてと自転車保険の加入状況についてお伺いいたします。

質問2

安全適用利用についてとヘルメット着用促進のための助成制度についてお伺いいたします。



答弁 本市の自転車事故件数ですが、一般財団法人大阪府交通安全協会発行の大阪の交通白書によりますと、令和2年90件、令和3年72件、令和4年85件、令和5年94件、令和6年78件となっております。

また、自転車保険の加入状況につきましては、平成28年7月1日から加入が義務化されております。しかしながら、加入に際して、市への届出義務はなく、本市では、その加入状況は把握できていないのが現状でございます。

次に、自転車利用の安全性の確保については、市のホームページ、チラシなどによる広報活動、さらに交通安全教室を実施しております。

自転車用ヘルメットの助成制度につきましては、現在のところ考えてはおりませんが、今後、市民の自転車用ヘルメットの普及状況や助成の効果、他市の状況を見極めてまいりたいと考えております。

要望 自転車乗車中の死亡事故の約6割が頭部への致命傷によるものであり、ヘルメットを着用することで脳への衝撃を軽減し、重傷や死亡を防ぎます。

致死率は、ヘルメットありに比べて約2.4倍高くなるという統計もありますが、費用負担などを理由に購入をためらう市民も少なくありません。

府内では、和泉市は安全規格が確認できるもので上限2,000円、先着1,000名、子どもや高齢者を対象にヘルメット購入費の一部を助成する制度を導入しております。

本市においても、こうした助成制度創設を検討していただき、命を守る行動を後押ししていただくことを強く要望いたします。

自転車に関する改正道路交通法

令和8年4月1日施行 道路交通法の改正

自転車の交通違反に 反則金が科されます！

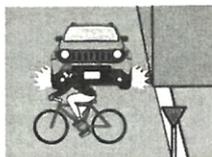
対象は
16歳以上



対象となる違反行為は
100種類以上

反則金は
原付と同一

信号無視や一時不停止、ながらスマホ、右側通行等の悪質危険な違反に青切符適用へ



▼主な違反行為と反則金額

自転車の交通違反に交通反則通告制度（いわゆる『青切符』）が適用されます。

携帯電話使用等（保持） 携帯電話を手に持って通話したり、画面を注視する行為	12,000円
遮断踏切立入り	7,000円
信号無視	6,000円
通行区分違反（歩道通行） ※スピードを出して歩道を通行して歩行者を驚かせ立ち止ませた場合や、警察官の警告に従わずに歩道通行を継続した場合など	6,000円
指定場所一時不停止等	5,000円
公安委員会遵守事項違反 【大阪府道路交通規則】 ヘッドホン等の使用 ※警音器、緊急自動車のサイレン、警察官の指示等安全な運転に必要な交通に與する音又は声を聞くことができないような音量の場合 傘差し運転 ※傘を差し、物を担ぎ、又は物を持つ等視野を妨げ、若しくは安定を失うおそれがある場合	5,000円
軽車両乗車積載制限違反（二人乗り等）	3,000円

▼交通反則通告制度とは？

手続きの流れ

反則行為

違反者が一定期間内に反則金を納めることで刑事罰が科されない制度

反則行為の告知
（青切符・納付書の交付）

反則金の納付

反則金の不納付

完結

刑事手続等に移行

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：コピー機のリース料	
支出額	111,540円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	55,770円 (按分：50%)	<input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地：) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
複合機リース料：10月～12月分		
・7月分：33,800円+3,380円=37,180円 (1/2 18,590円)		
・8月分：33,800円+3,380円=37,180円 (1/2 18,590円)		
・9月分：33,800円+3,380円=37,180円 (1/2 18,590円)		
計 111,540円 (1/2 55,770円)		

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

支払証明書

番号	支払年月日	項目	支払額(円)	支払先	使途及び支払内容	領収書を徴し得ない理由	備考
①	2025年10月3日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
②	2025年11月4日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
③	2025年12月3日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							

上記のとおり相違ないことを証明します。
2026年1月9日

会派名 公明党

代表者名又は議員名 通堂 義弘



※按分により政務活動費の支出を行った場合には、「備考」欄に支払総額及び按分割合を記載すること。

リース お支払明細書

2021年 5月 24日 作成

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたびは、弊社をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。早速でございますが、ご契約いただきました内容を、お知らせ申し上げます。万一、ご不明な点がございましたら、弊社までご連絡くださいますようお願い申し上げます。今後ともお引当のほどよろしくお願い申し上げます。 敬 具

ご契約番号 5003023740

リース物件	品名	台数	備考
	7707ウキ	1	左記他 商品

096333

ネットシステム (株)

リース期間	自 2021年 5月 13日
	至 2027年 5月 12日
	72 ヶ月

月間リース料	33,800 円
消費税額等	3,380 円
合計	37,180 円
支払日	第1回支払日 2021年 7月 3日
	第2回支払日 2021年 8月 3日
	第3回以降 毎月 3日

お支払方法	自動振替
前払リース料	0 円
消費税額等	0 円
合計	0 円

*前払リース料及び消費税額等には利息は付しません。

金融機関名	銀行
支店名	
口座種別	
口座番号	
口座名義人	

回目	お支払 年月	リース料 円	消費税額等 円	備	消費税額等 円
121	7	33800	3380		3380
221	8	33800	3380		3380
321	9	33800	3380		3380
421	10	33800	3380		3380
521	11	33800	3380		3380
621	12	33800	3380		3380
722	1	33800	3380		3380
822	2	33800	3380		3380
922	3	33800	3380		3380
1022	4	33800	3380		3380
1122	5	33800	3380		3380
1222	6	33800	3380		3380
1322	7	33800	3380		3380
1422	8	33800	3380		3380
1522	9	33800	3380		3380
1622	10	33800	3380		3380
1722	11	33800	3380		3380
1822	12	33800	3380		3380
1923	1	33800	3380		3380
2023	2	33800	3380		3380
2123	3	33800	3380		3380
2223	4	33800	3380		3380
2323	5	33800	3380		3380
2423	6	33800	3380		3380
2523	7	33800	3380		3380
2623	8	33800	3380		3380
2723	9	33800	3380		3380
2823	10	33800	3380		3380
2923	11	33800	3380		3380
3023	12	33800	3380		3380
3124	1	33800	3380		3380
3224	2	33800	3380		3380
3324	3	33800	3380		3380
3424	4	33800	3380		3380
3524	5	33800	3380		3380
3624	6	33800	3380		3380
3724	7	33800	3380		3380
3824	8	33800	3380		3380
3924	9	33800	3380		3380
4024	10	33800	3380		3380
4124	11	33800	3380		3380
4224	12	33800	3380		3380
	合計	2433600			243360

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費	
支出額	1,650円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地:) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	825円	
(按分: 50%)		
コピー機 9月カウンター料		

領 収 証

No.003332

公明党羽曳野市議団 様

2025年10月27日

金額

¥1,650-

但し9月分カウンター料として
上記の金額正に領収いたしました

収 入 印 紙	内 訳
	税 抜 金 額
	消 費 税 額 等 (%)

ネットシステム株式会社

〒584-0036
大阪府富田林市馬場1-10-12
TEL.(0721)22-611(代)
FAX.(0721)73-7650



※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
 ※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費	
支出額	1,650円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地:) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	825円	
(按分: 50%)		
コピー機 10月カウンター料		

領 収 証

No.003350

公明党羽曳野市議団 様

2025年11月26日

金額 ¥1,650-

但し10月分カウンター料として
上記の金額正に領収いたしました

収 入 印 紙	内 訳
	税抜金額
	消費税額等(%)

ネットシステム株式会社
〒584-0036
大阪府富田林市甲子10-12
TEL.(0721)22-7111(代)
FAX.(0721)22-7650



※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
 ※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費
支出額	5,464円
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	1,366円 (按分: 25%)
※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地:) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()	
・FAXインク代 (LC3119BK) : 5,464円 (1/4 1,366円)	

発行日:2025年12月23日

管理No. 3083-404-0001921

領収書

伝票No. 3083-404-056079

公明党羽曳野市議員通堂様

¥5,464 (内消費税 ¥496)

但し 代として。

支払内訳
現金

¥5,464

10%対象

¥5,464(内消費税

¥496)

上記の金額正に領収いたしました。

株式会社ヤマダデンキ
群馬県高崎市栄町1-1
登録番号:T2070001036729

印紙税申告納
付につき高崎
税務署承認済

※印刷面を内側に折って保管願います。

4195332014 LC3119BK	311
BRジュンセイ 1:持帰 外10	
	¥5,520
会員値引対象(10%)	-¥552
9006108017 カイン社 持ち帰	777
デ-タシュウケイ 1:持帰 外10	
	¥0
会員値引額計	-¥552
小計	¥4,968
+消費税	
税込計	¥5,464
ポイント値引	0P
合計	¥5,464
(内消費税	¥496)
10%対象	¥5,464
(内消費税	¥496)

◆ お客様ポイント情報 ◆

ポイント会員No	
前回累計ポイント数	1P
値引ポイント数	0P
今回ポイント数	0P
累計ポイント数	1P

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
 ※補足事項があるときは、余白に記入すること。

T羽曳野店

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費	
	支出額 <u>4,527円</u> ※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額 <u>2,263円</u> (按分: 50%)	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地:) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
コピー機 11月カウンター料		

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費	
支出額	4,527円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地:)) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	2,263円	
(按分: 50%)		

コピー機 11月カウンター料

領 収 証

No.003364

公明党羽曳野市議団 様

2025年12月26日

金額

¥4,527-

但し11月分カウンター料として

上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

ネットシステム株式会社
 〒584-0036
 大阪府富田林市甲田110-12
 TEL.(072)237-611(代)
 FAX.(072)237-7650

担当印



※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

請求書

(口座振替のお知らせ)



請求先 (発行先コード : 3069) 〒583-0861 大阪府羽曳野市西浦1623-2 TEL : 072-58-8326 公明党羽曳野市議団 通堂義弘 御中	請求元 〒584-0036 大阪府富田林市甲田1丁目 10-12 TEL : 0721-23-7611 ネットシステム株式会社 登録番号 : T6120101031117	請求書発行日 2025年12月4日(木) 請求書番号 00118630 締日 2025年11月30日(日) 振替日 2025年12月26日(金)
---	--	---

請求金額 4,527 円

件名 :

※BtoBプラットフォーム 請求書では、請求書発行者のID及び履歴情報保管により、信頼性が担保されています。

前回請求金額	入金額	調整金額	繰越金額	今回請求金額 (税抜)	今回消費税額	今回請求金額 (税込)
1,650	1,650	-	0	4,116	411	4,527

10%対象 (税抜)	4,116	消費税額	411	請求金額 (税込)	4,527
------------	-------	------	-----	-----------	-------

支払方法	口座振替
備考	

平素は格別のお引立てを賜り、誠にありがとうございます。上記記載のご請求金額をご指定の口座から振替させていただきます。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費：(日本教育新聞)	
支出額	8,250円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地：) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額 (按分： %)	円	
年間33,000円÷12ヶ月=2,750円 2025年10月分～12月分 3ヶ月分=8,250円 <div style="text-align: center;">領収書：別紙添付</div>		

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

領収証

羽曳野市議会 公明党
通堂 義弘 様
(コード: 69 - 483253)

金額 : ¥33,000-

【 10%対象 ¥30,000- 消費税 ¥3,000- 】

但し 日本教育新聞 購読料

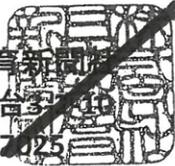
購読期間(年月) : 2025年6月 ~ 2026年5月

支払方法 : クレジットカード決済

領収日 : 2025/6/20

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞
東京都港区白金台3-1-10
TEL 03-3280-7025
登録番号 T3010401056182



印
紙
入



扱
者
印

新連載「幼児教育センターの今」（6面）／強度行動障害、支援・指導のポイント



教育界と共に歩んで



創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所
日本教育新聞社
〒108-8638
東京都港区白金台3-2-10
電話 03(3280)7008(大代表)
郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2025

購読申し込み
Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp
http://www.kyoiku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

「全員挙手」で授業
自分の考えや意思を表す「ハンド全員が挙手する授業を目指してきた主体性や教師の同僚性が伸びていわたる実践を2回に分けて報告す

教員業務管理計画でひな型

文科省が指針改正「3分類」に沿い例示

文科省は9月26日、来年4月に施行する改正教員給与特別措置法（給特法）を踏まえた政省令の改正を全国の教育委員会に通知した。学校の働き方改革を進めるための大臣指針に「業務の3分類」を明記した。また教育委員会に策定を義務付けた教員の業務管理・健康確保措置実施計画について、参考例となるひな型を示した。

ひな型には、現状と目標、計画期間、業務管理と健康確保措置の取り組み内容などを例示した。目標については、1カ月の時間外勤務が45時間以下の割合を100%にする、などの政府の目標を書いたときの対応について、学校における自主的な見守りは原則行わない、「補導された児童生徒の引取りについては、保護者が第一義的な責任を負うことについて認識を共有する」などと示した。

一方、ひな型について、通知では「必ずしも同様の形にする必要はない」として、既存の計画がある教育委員会が指針に沿った内容であるかを確認すればよいとした。

論の職務や任用なども規定した。任意に置くことができる職としながらも設置に向けて検討するよう求めた。職務については、校内研修や学校安全、情報教育、道徳教育といった学校横断的な取り組みを担当することを例示。教職員間の総合的な連絡調整を行うこととして、管理的な業務を担うものではないことを明らかにした。

また主務教諭は「一定の経験、知識等を有することとし、心理や福祉の資格を持ち、学校の中核を担っている教員や、教職大学院を修了した教員が該当する」との考えを示した。

通知では、学級担任に対する特別手当の支給についても明記した。業務の困難さに応じて支給するものではないと規定するものではないと説明。複数担任制などを導入している場合には、実態に応じた条

AI時代、親・教員は協働を 国立大附属校PTAが大会

全国国立大学附属学校PTA連合会は9月



開会あいさつに立つ
宮本会長

研修会全国大会を都内で開いた。開会に当たり、宮本昌尚（みやのまさひさ）会長は、「皆さま方と共に学び、何か刺激を受けて、これからの教育現場、PTA活動に生かしていただければ」と訴えた。基調講演の一つでは、生成AIを主題に据えた。講師は教育現場の変化について解説した上で、親と教員が協働して子どもの学びに関わるPTAの重要性が増しているなど話した。

その上で、同連合会は例年、9月の在り方に

一階々まで見渡す」など指導スキルを1枚に（7面）／保護者・教職員と共に生徒主体で村員改



教育界と共に歩んで



創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638
東京都港区白金台3-2-10
電話 03(3280)7008(大代表)
郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2025

購読申し込み
03(3280)7025
Eメール kodoku@kyoi-press.co.jp
http://www.kyoku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

「高校」関連で新連載

生徒を全国から募集する公立高校にはどのような色があるのか。多様性が増す高校現場での路指導が行われているか。「高校」のページから2本の新連載を始めます。

地域クラブ推進へ

来月上旬にも新ガイドライン

スポーツ庁・文化庁の有識者会議は10月27日、年内にも改定する部活動ガイドラインの骨子案を大筋で了承した。指導者確保のため、骨子案には中学校以外の校種の教員が兼職兼業できる環境を整備することなどを盛り込んだ。同月30日から始めたパブリックコメントを経て、12月上旬にも新ガイドラインを策定する予定だ。

部活動改革を巡って、自治体から認定を受けた地域クラブは、「公的な活動」であるとして、積極的に許可するよう教育委員会に呼び掛ける。中学校だけでなく、小学校や高校、特別支援学校の教員・事務職員も指導できる環境を整備することが重要だと

あくまで本人の意思で、指導を強制されないよう留意し、教員の健康面や学校運営への影響を確認した上で許可する。教委と地域クラブの運営団体が連携して労務管理を行うこととした。部活動指導は「学校の業務の3分

ガイドラインの別冊資料として示す。強化のための選抜をしないことや、適切な活動時間・休養日の設定などの要件を設ける。指導者に関しては、性暴力の防止策として日本版DBSの活用も含め、不適切な行為の防止を徹底する。認定の期間は最長3年間の範囲で自治体が決定。不正などがあった場合には認定を取り

消す。また、ガイドラインでは「地域連携を進めるに当たり、部活動が当面残る中学校や、高校向けに学校部活動に関する内容も掲載する。教員が部活動の顧問を担う場合には、校務分掌などの状況も踏まえ、部活動の開始・終了時刻を勤務時間内に設定するなどの工夫を教員の勤務時間を管理し、過度な負担にならないよう留意するよう求める。文科相が定める「業務量管理・健康確保措置に関する指針」に基づき、教委は教員の勤務時間を管理するよう記した。

高校の質、確保策を議論

文科省懇談会 初会合開く

高校教育の充実策を議論する文科省の懇談会が10月27日、初会合を開いた。文科省が本年度中に示す高校教育改革の基本方針（グランドデザイン）の策定に向けて、早期の文理両分野の課題や高校入試の改善などを検討する。座長には荒瀬克己

・教職員支援機構理事が就いた。基本方針は「自民、公明、維新による高校無償化の三党合意に基づき、整理の中で言及。教育の質を確保するため、国が策定し、都道府県は基本方針を踏まえ、改革実行計画の作成が意見を述べた。長塚篤夫・順天中学校長は「スクール・ミッションやスクー

この日の懇談会で、高校教育の質の保障の仕組みや高校入試の改善の他、広域通信制高校の管理運営の適正化などについて委員

いじめ重大化防止

先入観のない対応求める

文科省・子ども家庭庁 留意事項集を作成

文科省と子ども家庭庁は11月21日、いじめ重大事態調
査報告書の分析結果をまとめ、「いじめの重大化を防ぐ
ための留意事項集」として公表した。「特別な支援を必
要とする児童・生徒への支援」など15項目を掲げている。

特別な支援が必要な児童・生徒に
関しては、児童・生徒に
対人関係上の困難さが
もたれやすい

ことを訴えた際に、深刻
するにとどまる。気持ち
じめを行った児童にも十

で、児童同士で手がす
いをさせたり傷つけたり
常態化。学年全体として
いじめ行為を黙認するこ
深めた。

いじめを行ったときに、

暴言等について市教育
少し様子を見ていく必要
談の後、それ以上の具体
いじめ被害が長期化し、

ト調査の結果、多くの生
ことが学校で常態化。特
しまし、放置されていた。

れ、傷つけられた経験
などがあるとした。
対策としては、被害
者となった場合も加害
者となった場合も、ス
クールカウンセラーや
スクールソーシャルワ
ーカーを交えた協議
や、学校外の専門機関
との連携を示した。

政府は昨年11月の関
係省庁連絡会議で、国
に提供があった重大事
態調査報告書を分析す
るための専門家会議を
設けることとし、今年
1月から会議を開いて
をまとめる。

付くといったことなど
を求めている。

各章では、実際の調
査報告書を基にいじめ
が重大事態化するまで
の過程を例示。問題と
なった対応や、取るべ
きだった対応を整理し
た。章末にはチェック
リストを設け、章内の
重要事項を確認できる
ようにした。

特別な支援が必要な
子どもへのいじめ対応時
の注意事項や、子ども
保護者、地域との協力
が重要となる事例など
をまとめる。



教育界と共に歩んで

創刊79周年

創刊 1946(昭和21)年5月1日
発行所
日本教育新聞社
〒108-8638
東京都港区白金台3-2-10
電話 03(3280)7008(大代表)
郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2025
購読 03(3280)7025
申し込み Eメール kodoku@kyoi
ka-press.co.jp
http://www.kyoku
ka-press.co.jp

このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

不登校生、船室に集う

初冬の夕べ。30人近くの小・中学生がカーフェリ
ーに乗り込み、翌日の昼まで、セラピー犬との触れ
合いなどを楽しんだ。参加した子は、学校が苦手。
初対面とは思えない打ち解けぶりだった。

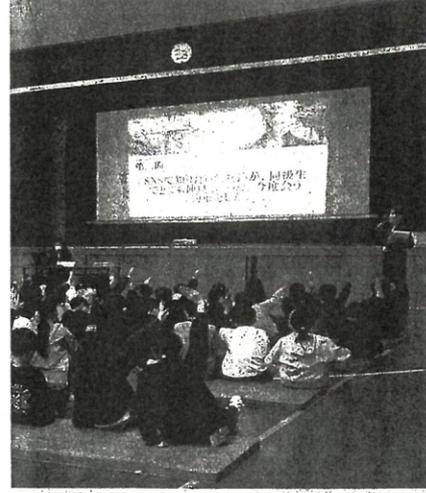
ほしい」「学校や教委
の日常的な取り組みと
問題に気付いたときの
初動が大切。多くの調
査報告書で、いじめの
重大化を防ぐ取り組み
が形だけで中身が伴っ
ていなかった」と注意
喚起している。

併せて、教職員向け
の研修事例集も作成
した。小・中学校、高
校で架空の事例を二つ
にひも付いた説明も載
せた。

オンラインカジノノ 違法性学ぶ

愛知県警が小学生を啓発

違法でありながら、
スマートフォン普及
で身近になったオンラ
インカジノについて啓
発する講座の開催が中
心に愛知県警が小学校
で行った講座では、警
察庁制作のアニメ動画
で、違法性を説明。実
際に小学生の頃から手
を染め、700万円を
つぎ込んだ子どもにつ
いて話すなどした。



愛知県警では、小
中学校の非行防止教室
の一環として、SNS

No

資講—2

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費：(建通新聞)	
支出額	26,100円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地：) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円 (按分： %)	
2025年12月分～2026年2月分 (第2四半期請求 2025年9月～11月 済)		
地区		(大) No 014884
番号	11464	領 収 書
	外国 康裕 殿	2025年12月16日
収入印紙	金額	26,100円
	%対象消費税等抜き額	24,177円
	但し <建通新聞大阪>	購読料 2025年12月～2026年2月分 広告料 出版物
		消費税額等 1,923円
		税率 軽減税率8% ・ 10%
		上記の通り領収いたしました
扱 者		〒541-0045 大阪市中央区道修町2-6-7 TEL <06> 6201-3927
	※建通新聞購読料は軽減税率対象です	株式会社 建通新聞社 登録番号: T2180001025332

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

『が府立泉陽高校を視
(隣に約130校で実施
夢洲第2期マスタープ
・0を策定
高齢者の十三大橋を50
討
地地の活用案にアリーナ
なにわ筋線堀江シ
工は大成JV

建通新聞

大阪

一ス 3面
野駅近くに新店
年6月8日
駅前大規模修繕

■公共事業ニュース 2面
東大阪市の新斎苑整備事業
26年度にも一般競争
■近畿総合ニュース 4面
川西市/川西久代南こども園
整備法人を来年度公募

■全国ニュース 8面
国交省/外国人材の在留資格確認
CCUSと入管システム連携
ぽん!っと解説ニュースのキーワ
ード 自治体の代わりにインフラ管理
「権限代行」どこまで広がる?

2025年(令和7年)
11月4日火曜日

社 〒541-0045 大阪市中央区道修町2-6-7 電話<06>6201-3927 新聞定価6ヵ月 52,200円(税込) ©建通新聞社 2025

建通新聞『電子版』は
こちらからアクセス!



活力ある圏域づくりと
して「挑戦し、成長する
関西」と「豊かに誇り高
く暮らせる関西」、安全
・安心な圏域づくりとし
て「災害に屈しない強靱
な関西」と「人と自然が
共生する持続可能な関
西」、個性豊かな圏域づ
くりとして「人々を魅了
し続ける関西」の五つを
関西が目指す将来像に設
定した。

国土交通省近畿地方整備局は、近畿圏広域地方計画有識者会
議などの意見を踏まえ、新たな「関西広域地方計画」の中間と
りまとめ(案)を明らかにした。2050年の関西をイメー
ジし、「KX Kansai Transformation
」と交わり、つながる、変革する関西をコンセプトとして
いる。広域連携プロジェクトとして大きく10プロジェクトを提
示。高規格道や幹線鉄道などのネットワークの形成や機能強化
に取り組み関西交通ネットワークプロジェクト、関西の成長や
発展をけん引し快適で暮らしやすい都市機能を再構築する都市
の魅力向上プロジェクトなどを盛り込んでいる。

新たな関西広域地方計画 中間とりまとめ案を公表 高規格道などネットワーク形成

広域連携プロジェクト
のうち「国土軸ネットワ
ークプロジェクト」で
は、空港アクセス利便性
の向上に資する時間信頼
性の高い高規格道路や鉄
道などの整備、国際コン
テナ戦略港湾の阪神港で
コンテナターミナル近傍
の物流施設の立地促進や
大水深コンテナターミナ
ルの整備などの取り組み

近畿地整

を推進する。道路ネット
ワークの強化として、主
要な空港、港湾、高速鉄
道駅などへのアクセス道
路の整備に重点を置き、
コスト削減を図りつつ高
規格道路ネットワークの
効率的な整備を図る。ま
た、近畿圏四環状道路と
日本海・西日本・太平洋
新国土軸による交流・連
携を強化し、海峽部など
を連絡するプロジェクト
に長期的な視点からの取
り組むことなどを盛り込
んだ。

「関西交通ネットワー
クプロジェクト」では、
ネットワークの多重的
・代替性といったリダ
ンダンシーの確保の観点
から、未整備区間の解消
や、暫定2車線区間の4
車線化など必要な機能向
上の加速化を図る他、大
阪湾域に集荷される農林
水産物・食品の輸出促進
に資する温度・衛生管理
が可能ならばき施設整備
が可能な荷さばき施設整
備、耐震強化岸壁の整備
を行う。また、安全で円
滑な交通の確保に必要な
無電柱化の推進や連続的
なバリアフリー空間の形
成や道路空間のユニバー
サルデザイン化など、ま
ち全体を視野に入れた取
り組みを展開する。

「関西強靱化・防災連
携プロジェクト」では、
国土の基盤となるインフ
ラ整備と維持・管理を基
礎として、同協定の締
結により、NTTが安全
確認を行った上で、近畿
地整による除去作業を実
施することが可能とな
る。

近畿地整とNTT西日本 災害時復旧作業で協定

大阪地区 2025年10月 経済調査会調べ

主要建設資材マーケット

		(消費税抜き、前月比)	
生コンクリート (m ³) 強度21、スラブ38cm、標準材20(25)mm	25,100円	→	-
再生加熱アスファルト混合物 (t) 再生密度 (13)	9,800円	→	-
異形棒鋼 (kg) SD295 D16	90.0円	↘	2.0円安
H形鋼 (kg) 200×100×5.5×8mm	105.0円	↘	3.0円安
コンクリート型枠用合板 (枚) 無油製品ラワン12×900×1800mm	1,810円	→	-
軽油 (L) スタンド渡し	141円	↘	1円高

最新の「主要建設資材価格動向」を◎面に掲載

ルジャン 箕面市

大阪新阪急ホテル

長望一池田市

天神不動産 高梁

橋駅前ホテル

建通新聞

大阪

ス 3面
田駅のリニュー
事着手
ンクタス梅田
ど

■公共事業ニュース 2面
大阪府/支援学校の在り方で報
告案 配置適正化検討を具体化
■近畿総合ニュース 4面
WTO・尼崎法務総合庁舎建築
工事 13.8億円で真柄建設

■全国ニュース 8面
25年度補正予算案/政府全体の公
共事業費 前年度上回る2.6兆円
建通
価格決定力の弱い建設業
予算増額は利益確保の起点だ

2025年(令和7年)
12月1日月曜日

建通新聞「電子版」は
こちらからアクセス!

〒541-0045 大阪市中央区道修町2-6-7 電話<06>6201-3927 新聞定価6ヵ月52,200円(税込) ©建通新聞社 2025

神戸三宮駅交通ターミナル特定運営

優先交渉権者に「STO」

国土交通省近畿地方整備局は、BTおよび公共施設等運営(コンセッション)方式による「一般国道2号神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等」の優先交渉権者に神姫バスを代表企業とする「STO」を選定した。構成企業は東急コミュニティー、協力企業は大林組大阪本店。12月ごろに基本協定を締結し、2026年2月ごろに特定事業契約を締結するスケジュールだ。

近畿地整

同事業は、ミント神戸三宮バスターミナルと一体的に運用し、神戸三宮駅周辺に点在する中・長距離バス停の一部を集約する。これにより、三宮クロスクエアと連携するなど新たな交通結節空間を創出することで、乗り換え・待合環境の改善、交通の円滑化、防災機能の向上の実現を図る。



一般国道2号神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等の位置図

駅周辺に点在する中・長距離バス停の一部を集約する。これにより、三宮クロスクエアと連携するなど新たな交通結節空間を創出することで、乗り換え・待合環境の改善、交通の円滑化、防災機能の向上の実現を図る。

近畿地整 インフラDX認定を募集

認定社は直轄工事で加算対象

国土交通省近畿地方整備局は、2025年度の「インフラDX認定」の募集を開始した。申し込み締め切りは12月25日午後5時。申請建設会社の条件は①過去3年で3件のICT活用工事の実績②今後3年間の人材育成計画が具体的③インフラDX推進の取り組みの計画が具体的④3点。インフラDX推進計画などの取組推進書の提出を受けて、近畿地方整備局インフラDX認定委員会が審議し、認定する。インフラDX推進計画については事後確認が実施される。有効期間は3年間で、申請により更新することが可能だ。

認定を受けた建設会社は、一部直轄工事で総合評価落札方式の入札時に

「(国)の所有権を国に移転するBT方式を採用。新バスターミナル(1期)の維持管理・運営は、特定車両停留施設(国)の所有権移転後、運営権対価(国)と引き換えに、国が運営権設定対象施設(国)について事業者に対して運営権(国)を設定し、同契約の定めるところにより、事業者が、バス事業者

(国)などの施設利用者から徴収する利用料金などにより管理運営する方式とする。一般国道2号神戸三宮駅交通ターミナルは神戸市中央区雲井通5に所在。面積は約6730平方メートル。対象施設は特定車両停留施設、利便施設。事業期間は特定事業契約の締結から約15年間。

大阪府内の建築展望—吹田市

男女共同参画Cは1四半期にも

吹田市は、豊津中学校に伴う内装改修などを施工。27年8月の工事完了予定。吹田市は、豊津中学校に伴う内装改修などを施工。27年8月の工事完了予定。

いる設計の中で、内装改修や屋上防水などに加え、配管の交換やガス設備の更新なども検討中。工事場所は吹田市出口

町2ノ1で、敷地面積は1426平方メートル。設計は前田都市設計(大阪市天王寺区)が担当。

0平方メートルの21棟に加え、付属棟の17棟、19棟、2棟(幼稚園)が対象となる。一方の山田第三小は、鉄筋コンクリート造4階建て延べ3416平方メートルの1棟、同造4階建て

あり

建通新聞 大阪

2面 : ■年頭所感③
整備局長など

3面 : 兵庫県知事、京都府知事、
兵庫県建築設計監理協会

4面 : ■全国ニュース
違法「白トラ」荷主にも厳罰
運賃上昇、建設業への影響は
建滴/「続く物価の上昇」
価格転嫁を確かな流れに

8面

2026年(令和8年)
1月5日 月曜日

541-0045 大阪市中央区道修町2-6-7 電話<06>6201-3927 新聞定価6ヵ月52,200円(税込) ©建通新聞社 2026

建通新聞『電子版』は
こちらからアクセス!



「新時代の建設業つくる」

労務費の基準、実効性あるものに

新春
2026

金子恭之国土交通相が建設専門紙の共同インタビューに
じ、2026年を迎えるに当たり、自身が先頭に立ち、「新し
い時代の建設業をつくり上げる」との決意を示した。昨年12月
の改正建設業法の全面施行を受け、「第3次担い手3法の事実
上の初年度になる」として、「労務費の基準が実効あるもの」と
して、全国の現場の隅々まで広く浸透し、技能者の処遇改善や
担い手確保につなげたい」と強調した。

改正建設業法の全面
施行を受け、受発注者の
対応に何を期待しますか。
「建設業は社会資本の
整備・管理に加え、災害
時には現場で応急復旧に
対応する地域の守り手と
して、国民の生命・財産
・暮らしを守り、地域の
雇用確保や経済成長を支
えている。これからもな
くてはならない重要な産
業だと考えている。た
だ、人に支えられ、成り
立っている産業である
建設業では、技能者の高
齢化が急速に進み、賃上
水準を示す労務費の基準

■サプライチェーン
で協力を

改正建設業法の労務
費の基準により、これか
らの建設産業をどのよう
に変えていこうと考えて
いますか。
「昨年12月に全面施行
した改正建設業法に基づ
き、国が適正な労務費の
水準を示す労務費の基準



国土交通相
金子 恭之 氏

「今年、第3次担い
手3法の事実上の初年
度に当たる。私自身が先
頭に立ち、関係者が一丸
となって、処遇改善や働
き方改革などの施策を
さらに進め、技能者一人
ひとりを大切に、必要
な労務費をきちんとも
らひ、技能者にしっかり
給与を払う企業が評価さ
れる、『新しい時代の建
設業』をつくり上げた
い」

■若年層確保 優良
事例を共有

建設業の人手不足は
年々深刻化しています。
人材の確保・育成をどの
ように支援しますか。
「若年層の確保に向け、
国交省、厚生労働省、文
部科学省、建設関連訓練
校、教育関係、建設業団
体でつくる『若年者入職
促進タスクフォース』を
1月に開き、国の制度や
優良事例の情報共有を図
りたい。外国人材につい
ても、特定技能外国人の
円滑・適正な受け入れ、
建設技能人材機構(JACC)
の無料日本語講座など
に引き続き取り組む。
27年度の育成就労制度の
施行に向けた準備も進め
なくてはならない」

■i-Construction
インフラデータを資
源に

建設業界も担い手不
足に向き合い、生産性向
上に取り組んでいます。
国交省は建設現場の生産
性を向上をどのようにリ
ドしますか。
「40年までに建設現場
で少なくとも3割の省人
化、生産性を1.5倍向
上することを目指し、建
設現場のオートメーショ
ン化に取り組むi-Const
ruction 2
.0を進めている。昨年
は、建設機械の自動施工
・遠隔施工を直轄工事や
災害復旧の現場、海外の
復興支援に活用した」
「昨年4月には、『イ
ンフラ分野のオープンデ
ータの取組方針』もまと
めた。国交省が持つさま
ざまな分野のデータと民
間のデータを連携させる
『国土交通データプラッ
トフォーム』を活用し、
これまで埋もれていた
膨大なインフラデータ
を資源として整理する。
産学官連携のオープンイ
ノベーションを創出する
ことで、施策の効率化と
高度化を加速させる。さ
らに、昨年末に政府の人
工知能基本計画が閣議決
定したことを踏まえ、イ
ンフラ分野でもAIの利
活用を進めたい」

「副首都・大阪」の早期実現
に向けた新たなフェーズへ

大阪府知事 吉村 洋文

新年を迎え、謹んで年頭
の挨拶を申し上げます。

くの皆さまの笑顔と感動が
あられました。また、万専
持つ「副首都・大阪」の早

近年、頻発化・激甚化する
自然災害に備え、三大大水
門の更新や密集市街地対策
などを着実に進め、災害対
応力を強化するとともに、
全国で顕在化しているイン
フラの老朽化対策にもしっ
こりと取り組んでいます。

トワークの充実強化など、
成長を支える都市基盤の整
備を着実に進めています。
「副首都・大阪」の実現
に向け大きな一歩を踏み出
し、豊かなくらしや安全・
安心、ウェルビーイングの